

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H02338

研究課題名（和文）日本都市空間史論の構築 近世から近現代へ

研究課題名（英文）Building a theory of Japanese urban spatial history: from the early modern period to the 20th century

研究代表者

岩本 馨（IWAMOTO, Kaoru）

京都大学・工学研究科・准教授

研究者番号：00432419

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本の都市空間の形成と維持・変容の過程を歴史的に解明し、空間復元にもとづき都市空間史を叙述することを目的としたものである。研究期間は4年間で、初年度は主として都市空間に関する先行研究を網羅的に収集し、2年目以降は巨大都市京都・大阪・江戸をはじめ、具体的な図化作業を実施した。これと並行して各年度数回ずつ研究会を実施し、都市空間史の研究を行っている研究者を招いて研究会を実施し、都市空間の図化の方法論について活発に議論を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、期間内に発表されたさまざまな著書・論文を通して都市史・空間史の新たな方法論を提起したことにある。メンバーの研究は近世から現代まで、緻密な空間復元にもとづいた都市の内在的分析を旨としており、図面や文献、写真など多様な史料を活用している。空間史研究とは、空間=Built Environmentの形成・変容・持続の原理を解明することであり、それによって現代の都市空間の歴史的前提を把握し、都市空間のサステナビリティについても有益な示唆をもたらすものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research was to historically elucidate the process of formation, maintenance and transformation of urban space in Japan and to describe the history of urban space based on the creation of urban maps. The research period was four years, with the first year mainly devoted to the comprehensive collection of previous studies on urban space, and from the second year onwards, specific drawing work was carried out, including on the megacities of Kyoto, Osaka and Edo. In parallel with this, study groups were held several times each year, and researchers working on the history of urban space were invited to attend the study groups, where the methodology of diagramming urban space was actively discussed.

研究分野：日本都市史

キーワード：都市史 空間史 復元図 空間復元

1. 研究開始当初の背景

都市史研究において「空間」が明確に方法として意識されるようになったのは、高橋康夫・吉田伸之編『日本都市史入門 I 空間』(東京大学出版会、1989年)においてであった。ここでは、都市空間と人間社会のあり方が相互に密接不可分の関係にあることが指摘されている。後に吉田伸之はこの関係性を「社会＝空間構造」と名付け、この考え方を基礎として90年代以降、とくに近世都市史研究において文献史学と建築史学の共同研究が進展していった(岩本2014)。1993年に刊行された『図集 日本都市史』(東京大学出版会)はその代表的な成果の一つである。

一方で、かつて伊藤毅が指摘したように、とくに文献史学における空間の捉え方は社会構造を単純に地図上にプロットすることにとどまりがちであり、具体性をともなう空間の叙述方法、空間独自の論理の解明が求められることとなった。

また、分担者初田香成による整理によれば、近現代の都市史においては都市計画史分野と建築史分野の研究に断絶がみられ、都市計画史研究は制度史・技術史の分析に偏りがちであり、一方で建築史では独自の方法論が提起されつつも、方法論の相互検証がなされないまま展開しているらしいがある。また近世都市を念頭にいた「社会＝空間構造論」はそのまま近現代都市に適用はしがたく、「近現代に即した新たな方法論が提起される必要」(初田2011)があった。

また歴史的都市空間については地理学の分野で地理情報システム(GIS)を活用した復元が今世紀に入って大きく進展していたが、これらの研究では一般に都市の細部よりも全体像に主眼がおかれ、また上物(建築・構築物)の具体的な実態への意識も稀薄であった。

代表者岩本は近年、日本の近世都市史研究の動向を整理するなかで、都市史研究を対象としてではなく方法として捉える必要性を提起し、そのさい空間史・社会史・文化史を三つの方法上の柱として整理した(岩本2014)。ここでいう空間史とは、「人間によって築き上げられた環境(Built Environment)の構造を解明するもの」と定義した。これまでの建築史は空間を主たる対象として扱ってきたが、これを単なる分野史を超えて広く歴史学として展開するうえで課題となるのは、「空間史」の方法としての独自性はどこにあるのか、すなわち空間から見たときに都市の歴史にどのような新知見がもたらされるのかという問いであろう。本研究ではとくに近世から現代までを重点的に検討したが、それは現代都市が我々自身の生活の舞台であり、近世都市・近代都市はその直接的前提であるという点でとりわけ重要であると考えたためである。

2. 研究の目的

以上の背景と「問い」をふまえ、本研究では日本の都市空間の形成と維持・変容の過程を歴史的に解明し、その通史を叙述することを目的とした。本研究では近世から近現代を主たる対象としたが、最終的には中世以前の都市史研究の成果をふまえ、通史的な把握を視野に入れている。これにより、将来の最適な都市の構想のための基礎的資料を提供することを目指した。

3. 研究の方法

本研究では、第一に日本の都市空間の通史叙述、第二に日本の歴史的都市空間の復元と図化、分析をテーマとしてメンバー全員の報告と討論を通じて進めた。この復元については、全体的・一般的復元と個別的・詳細復元の二つのレベルを意識した。また研究を進めるための空間史の方法論として、時間軸・空間類型・スケールについての横断的検討を行うこととした。

研究メンバーは岩本を代表として6人の分担者で構成し、各年度研究会を実施した。研究会にはメンバー以外の都市史研究者を招聘し、都市空間史研究の新たな方法論について議論した。

4. 研究成果

4年間の研究期間のなかで全体としては図化の共同研究の方法論について議論し、そのうえで当初目標としていた通史的な都市史図集の作成に先立つかたちで、とくに近現代を対象とした方法論の論集刊行の必要性が提起されるに至った。現在、出版社も含めて企画を進めているところである。またそれぞれのメンバーは個別に著書や論文を成果として発表し、都市空間史の方法論の深化を問うたが、以下ではその成果と課題についてまとめた。

(1) 岩本馨 全体統括・近世担当

岩本は近世を担当し、主に以下の3点についての成果を得た。

① 日本近世都市史研究リストの作成

まず日本近世史分野における空間復元の達成度を知るべく、空間を視野に入れた近世都市史研究の網羅的リストを作成した。現段階では1986年以降のリストアップが完了しており、研究書や研究論文のレベルはほぼフォローできる状況となっている。今後は自治体史や報告書などの成果の盛り込みや、リストアップ時期の拡張などを行い、将来的な図化作業のための基礎データとしたい。

② 近世三都のGIS図の作成

近世における巨大都市である三都について、ベースマップとなる都市全体図の作成を行った。それぞれについては『江戸復原図』、『京都の歴史』、『まちに住まう』などにおいて比較的精度の高い復元図が

すでに作成されているが、いずれも紙媒体での刊行になるもので、ベースマップとしては使いがたかった。そこでまずはこれらのトレースを行い、その上でGISで扱えるように補正を行い、GISデータ化を実施した。これにより三都の地図を現代の地図と重ね合わせながら扱えるようになった。これらはあくまで特定の時期の断面を取ったものに過ぎないため、今後はこれらをベースとして他の時期の都市復元図を作成することが課題となろう。実際岩本は幕末の『江戸復元図』をもとに17世紀半ばの「万治年間江戸測量図」を補正したGIS復元図を作成し、著書『明暦の大火』(岩本2021)における分析においても活用した。この作業で得たノウハウを活かし、三都以外の都市復元図を作図することも課題である。

③ 江戸大絵図研究

研究を進めるなかで、都市復元図を作成するベースとなる絵図類の適切な史料批判の必要性も浮かび上がってきた。近世の都市図には絵図的な描写によるものも少なくなく、GISデータ化可能な図を作るためには当時の測量にもとづく比較的高精度の図を利用する必要がある。江戸の場合、その観点から重要な図として「万治年間江戸測量図」と「安永手書江戸大絵図」が挙げられ、岩本は期間内に両図の研究を網羅的に行った。前者については先述のとおりGIS復元図をもとに明暦の大火後の都市の変容を分析した。後者については記載情報を悉皆的に分析し、絵図の精度や情報の確度などについて論じ、『港区史』資料編において解説を執筆した(岩本2024)。同区史には単純トレース図を掲載していただいたが、今後はこれを幾何補正し、GIS復元図として作成したいと考えている。

(2) 岸泰子 近世担当

本研究の目的は、①日本の都市空間の通史叙述、②日本の歴史的都市空間の復元・図化・分析、であった。

研究期間内において、②の一部、すなわちそれぞれがフィールドとしている都市を図化し、その復元された空間をもとに考察することはある程度達成できたと思われる。例えば、筆者が研究対象とする近世京都に関しては、禁裏を中心に近世初期の都市空間の様相を考察し、論考として発表した(ただし本論考は本研究課題採択以前に執筆依頼をうけていたものである。本研究課題に関する成果はそのなかの一部である)。また、近世の在方町・近代の地方都市の事例として、信仰施設を中心に竹原や由良といった都市・集落の形成と変遷について考察をおこなった(岸2023)。このように、それぞれのフィールドを対象に、都市の空間構造を把握できる図、すなわち都市史のベースとなる資料が提示できたことは一定の成果として認められよう。

一方、本研究課題の目的のなかでも特に①については、課題の抽出にとどまった。しかし、その課題は今後の都市史研究の進展にとって必要なものであると考える。その課題を列挙してみたい。

もっとも重大な課題は、都市史の通史を叙述するための共通した学問的「問い」と視点の確立である。本研究をすすめるなかで通史をえがくのに共通したテーマや視点は必要ないのではないかという意見もあがったが、筆者は前掲『図集 日本都市史』が「境内と町」を共通テーマとして図から都市空間の様相を通観したように、通史を叙述するには学問的な問いをもとにした時代を貫く概念、あるいは視点の確立が、対象となる都市あるいは図の選択の段階から必要不可欠であると考えている。そもそも、その視点がないままの通史は、各時代の都市の事例の羅列に終わってしまうからである。「境内と町」の再検討を含めて近年の研究を踏まえた上で再検討することが重要だろう。かかる課題は、通史を叙述する際だけでなく、都市史という学問分野の位置付けを考えていく際にも乗り越えなければならぬものと考えている。

また、情報収集や研究者連携のための体制の再構築も課題としてあげることができる。都市空間に関する研究成果は着実に蓄積されている。日本史学では、特に考古学、古代・中世史の進展が著しい。さらに全国各地で町並・景観調査や都市部の発掘調査がおこなわれている。その成果は各地の研究機関等から報告されており、そのなかでは復元図なども提示されている。筆者は近世・近代の都市史研究者が古代・中世の都市の特性を叙述することは現状ではもはや困難であると考えている。それは、本研究課題中に蒐集した情報・図などはある程度網羅されてはいるものの、筆者からみてもそれでは不十分であることから裏付けられよう。都市空間に関わる調査の現場、そして歴史学・考古学・歴史地理学などを専門とする都市史研究者と協働できる体制をいかに作れるのかは、都市史の通史叙述のための必須の課題であり、さらにいえば今後の都市史研究の課題ともいえる。

なお、本研究課題からみえてきた課題については、都市史をとりまく現状の課題とリンクする。後者については、論考(岸2020参照)ならびに学会で口頭発表した(岸泰子「日本建築史と歴史研究」洛北史学大会報告、2023年6月)。

(3) 松山恵 近代担当

4年にわたる研究期間では、分担者・松山は近代のパートを担当した。具体的な研究成果としては、2本の査読付雑誌論文の投稿、2度の学会発表、また図書(2冊)への分担執筆などがあげられる。ここでは特に査読付雑誌論文(下掲)にまつ成果を詳述する。

① Megumi Matsuyama, “Edo-Tokyo and the Meiji Revolution”, Journal of Urban History, The Urban History Association, Volume 48, Issue 5, September 2022, pp.966-987.

② 松山恵、「明治初年東京における武家地処分と鉄道敷設事業」、『駿台史学』176号(駿台史学会)、pp.1-27、2022年9月。

これらの論文は、いずれも分担者が主たる研究対象としてきた江戸-東京に関するものであって、とくにその近世から近代への移行の過程で重要な役割をになった武家地(跡地)の空間的実態を歴史資料にもとづいて検証したものとなる。

①は、19世紀なかばの明治維新を通じ、当該都市(江戸-東京)が日本列島の主要な政治・経済・

文化の中心地として台頭するにつれて都市空間の政治的・社会的構造が、列島の他都市のありようとも関係しながら大きく再編される過程を論じたものである。とりわけ図化にまつわる成果としては、「幕末期江戸の土地利用(The spatial structure of Edo in the last days of the Tokugawa regime)」や、「明治初年東京における大名華族の屋敷事例(A former daimyo estate in the Kanda area around 1875-1880)」といった複数の作図を各種史料にもとづいておこなったことがあげられる。なお、これらが英語で作成・発信されたこともまた、特筆すべき点といえよう。

ついで②では、近代日本における最初の長距離事業である、明治3年(1870)に始まる新橋-横浜間の鉄道敷設に焦点を当てた。この事業においても、都市域の約7割をしめた武家地ならびにその上に建つ建築は重要な足がかりであって、それらが当該期の目まぐるしく変化する制度や政治をになう主体の移り変わり軌を一にしながら、処分ないし再利用されてゆく実相を、この論文では明らかにしている。具体的には「東京府内における鉄道敷設事業の対象地」を各所持主体の情報などとともに特定・図化した。また、当該鉄道敷設では事業開始後に計画(軌道)が変更されたことは従来から知られている一方で、その時期や変更理由については不明だったものの、本論文では後者(未詳だった事柄)を解明する重要な手がかりといえる図の掲載などもおこなった。

(4)初田香成 現代担当

本研究では、第一に日本の都市空間の通史叙述に向け特に近現代後半についてレビューや論点整理、出版企画を、第二に日本の歴史的都市空間の復元と図化、分析をテーマに具体的なフィールドを対象とする作業を行ってきた。

前者では、2021年10月1日の研究会で、近現代の後半(主として大正時代から現在)の編集方針を提案した。当該期を大正～昭和戦前期(大衆消費社会の端緒)と戦争期、高度経済成長期(大衆消費社会の包摂)とポスト都市化時代(脱国家・脱場所)と二段階の都市化時代を中心に四時期に分け、二つの都市化時代の位置づけの必要性を指摘した。また①国家による都市モデル(駆動力)、②各都市行政による制度・装置(都心、都心周辺、郊外)、③各都市住民による内なる発達という三段階で把握すること、①国際関係、②マイノリティ、③危機という三つの視点から相対化することなどを提起した。2022年8月28日の研究会で、近現代については図説出版に先立ち、都市空間と図に関する論点整理やそのための論集出版の必要性が提起された。同年12月5日の打合せで、近現代都市史研究のレビューを通じ、一般都市史としての通史的視点が弱かった1980年代の東京論に対し、政治過程史を相対化しようとする中川理(2015)(2017)や、都市住民の内在的視点を重視した松山恵(2014)らの研究が現れたこと、戦後については初田(2011)や石樽(2016)らの研究が従来のイメージを覆す特徴ある題材に重点をおく一方で、都市全体との関係や通史的把握に向けた作業が課題であることを指摘した。2023年1月6日の打合せで、上述した課題に加え、戦後都市史研究が地理学・社会学・文化研究への広がりを持ち、土地台帳や区画整理・航空写真・写真史料・新聞資料など精緻な復元を行っていることを確認・踏まえて、論集の方針とキーワード等の目次案を提案した。

後者では、闇市の仮設建築が常設建築に変化していく過程の一例として那覇市のガープ川水上店舗を題材に図化・分析を試みた。写真史料をもとに再開発前の実態と、詳細図をもとに再開発前後の区画の実態を明らかにし、従前の営業者が同じ場所を占め、基本的に全員入居できた事例であることを示した。今後は上述の戦後都市史研究の課題に対応すべく、東京オリンピックなどを例に新都市計画法や容積制・再開発などの成立過程を解明し、都市計画の現代化過程(都市専門官僚制→量の基準化)を明らかにすることが課題である。

(5)高橋元貴 近世担当

日本近世都市(江戸・金沢)を研究対象として、以下のような成果を得た。

① 日本近世の町屋敷論について

城下町江戸については、旧四谷塩町一丁目を事例に、東京都江戸東京博物館所蔵の四谷塩町一丁目文書もちいて幕末～明治初期にかけての町空間の復元を建物レベルから行い、詳細な復元図を作成した。そのうえで、江戸の町屋敷類型の再検討を試み、既往研究で提示されてきた3類型(表地借・裏店借型、全戸地借型、表裏店借型)にくわえて、居付地主型を指定する必要があることを指摘した。また、町住民の社会的階層(地主・家守・地借・店借)の実態と町屋敷内部の空間との関係性についても検討をすすめて、裏地借の存在など、従来の研究では明らかにされてこなかった町住民の存在形態について明らかにした。

城下町金沢については、金沢市立玉川図書館近世資料館所蔵の文書史料をおもな素材に、金沢の町空間や町屋敷内部の空間復元をすすめた。建物レベルまでの復元図の作成はできなかったが、社会階層の分析から、近世金沢の町屋敷内部には、家持(「大屋」「亭主」)、同居(「同居」)、地借(「裏屋」「裏地借」)、店借(「借屋」「借家人」)、見世借り(「出店」)といった複層的な社会的位相が存在していたことを明らかにした。また、近世金沢においては、家持の居所となる町家がひとつの町屋敷に建つ「一屋敷＝一町家型」がもっとも一般的な町屋敷類型であった一方、町屋敷の裏側を借地化し、表側に家持の町家が建ち、裏側に地借の町家が建つような「表家持＝裏地借型」といった町屋敷類型が少なからず見出せ、特に角屋敷や町屋敷の表と裏とが通りに面するような場合に多くみられたことを指摘した。

② 近世後期の江戸の都市空間構造について

城下町江戸において天保改革期に実施された床見世・河岸地・明地に関する都市政策の立案過程と実施実態について分析を行った。そのうえで、それぞれが連動した複合的な一連の都市政策であり、江戸市中の公儀地の把握とその秩序化を目指したものであったことを明らかにした。また、こうした都市政策が、御堀端沿いを「表」、本材木町川や三十間堀沿いを裏とするような江戸の都市空間の構造的变化を生じせしめたのではないかという仮説を提示した。

(6)高道昌志 近代担当

著者はこの研究期間を通じて、都市空間に関する定量的な史料群の復元手法の実践と、建築・街区の実測図面による都市の近代化過程に関する都市空間史からの分析を行い、それぞれ一定の成果を得ることができた。以下にその概要を記す。

まず、空間史の視点から都市をいかに分析し表現するかという問いに対して、著者は近代東京の水辺空間に着目して研究を行った。特に、著者が従来から研究を行ってきた、江戸東京の掘割と、その水際に発達した河岸地に焦点を当て、それを「いかに図化できるか」を意識しながらその方法の検討を試みた。

得られた成果として、近代の台帳資料を用いた復元的な空間分析を進展させることができたことを挙げるができる。近代都市史研究の史的な状況として、台帳をはじめとした様々な都市に関する定量的データの存在を指摘することができるが、他方、その指標の多様さによって、ひとつのデータだけでは断片的な情報に偏ってしまうという問題が存在する。そこで、著者は複数のデータを組み合わせながら水辺空間の復元的分析を行った。具体的には、「河岸地台帳」と呼ばれる史料群をベースに、「土地台帳」や「商工名鑑」などを用いて、水辺空間の生活や産業、さらには水際と周辺地域との関係性を図化することを行った。例えば図1は、明治18年頃の東京の河岸地を復元したもので、ここに河岸地の借地状況と周辺地域の都市所有との関係が書き込まれており、明治期における東京の水辺空間の状況を復元的に描き出すことができている。定量的な史料を組み合わせながら、立体的に都市構造を復元していく空間史的なアプローチの有効性が、こうした分析を通じて確認することができた。

そしてもう一つは、旧武家地である東京の大縄地が近代の住宅地へと変質していく過程を、空間史の視点から考察するために、現況の実測調査をベースとした復元的な分析によって検討を行った。生活様式や家族構成、あるいは地域社会の変化に伴い、様々な要素が住空間に付加され変化していく様子を、建物の実測調査によるミクロな視点と、史料を用いたマクロな視点を組み合わせることで復元的な分析が可能となった。

上記の成果は、空間史論の構築に向けて重要な知見となることはもとより、地域社会やコミュニティ再生のための施策といった、いわゆるまちづくりの場面でも有効に活用することができる。実際に著者は、この図化された情報を基に、幾つか地域・建築再生のプロジェクトに取り組んでいる。この点は、都市研究における空間史的なアプローチのひとつの可能性といえるのではないだろうか。また、見えてきた課題として、上記のような資料群や実測調査というアプローチには、時代的、地域的な制約が大きいという点も改めて浮き彫りとなった。こうした点を克服していくために、今後は主要都市以外の研究事例との比較検討が重要であると考えている。

(7)石樽督和 現代担当

日本近現代都市(東京・岐阜・豊岡)・集落(津居山)を研究対象として、次のような成果を得た。

① 占領復興期の商業空間形成について

占領復興期の東京の商業空間形成について、戦中期の建物疎開事業の実態の一部(全6次までの事業のうち第4次まで)を明らかにした上で、占領復興期に形成されたマーケットの分布と建物疎開跡地との相関関係を明らかにし、図化した。これまでの研究で、全国の多くの都市で闇市(露店およびマーケット)が建物疎開跡地に形成されたと言われてきたが、建物疎開の実態が不明であったため、どれほどの闇市が建物疎開跡地に建設されたのかは明らかになっていなかった。

さらに新橋駅前前の建物疎開跡地に建設されたマーケットについて、土地・建物の形態と権利関係、テナントの流動性までを、復原図を描きながら具体的に明らかにした。新橋で建設されたマーケットは、これまで明らかになっている山手線西側の新興の盛り場のマーケットと比較し、より全体性を持って設計されていたことを明らかにした。

また、占領復興期の東京で路上に発生した露店がどのように商業空間をつくり出していたのかを、地べたに筵を引いて商品を並べるだけのビタから露店の形状を取り戻す過程を明らかにし、都市空間におけるレイアウトが変化していったことを写真史料から示した。

岐阜では占領復興期に仮設的な商業空間(露店商+戦前の店主たち)の形成過程を分布として明らかにし、さらにその後形成が進んだ引揚者によるマーケット、そこから移転し形成が進んだ店舗併用住宅群の空間構成を実測調査と史料から明らかにし、図化した。

② 日本近代の都市における災害復興史研究について

日本近代の都市と都市計画を大きく変えたもののひとつは災害である。北但大震災(1925年)は、関東大震災(1923年)と昭和三陸津波(1933年)という二つの大きな災害の間に発災し、両災害の復興の実態の間をつなぐような事業が行われているが、これまで日本近代の災害都市史研究のなかでは十分に位置付けられてきたとは言い難い。対象とした豊岡(旧豊岡町)と津居山(旧港村)はいずれも現在は兵庫県豊岡市に位置している。

豊岡町では災害以前から実施されていた近代的な都市空間を整備するための耕地整理事業を、災害復興ではさらに押し進め、基盤整備を進めるとともに、主要街路沿いを防火建築帯として不燃化し近代建築を建設していった。さらに市街の中心に「シビックセンター」を整備し公共施設を集約した。こうした町主導の復興事業でできた空間の実態を新史料とフィールドワークから明らかにし、図化した。

港村の津居山では、災害復興過程で埋め立てと港湾整備、区画整理を実施しグリッド状の市街地を整備した。近世からの北前船の寄港地としての自然地形に沿った港町から、近代の港のインフラを備えた近代都市計画が施された港町へと変化する過程を史料とフィールドワークから図化し明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 高橋元貴	4. 巻 79
2. 論文標題 天保改革と江戸の都市空間 床見世・河岸地・明地の統制をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 建築史学	6. 最初と最後の頁 2~29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 石樽督和・木村真慧・伊藤裕久	4. 巻 87
2. 論文標題 戦後復興期の新橋駅東口駅前に建設されたマーケット「新生商店街（狸小路）」の空間構成と営業者変遷	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 936~946
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.936	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 石樽督和・佐藤洋一	4. 巻 28
2. 論文標題 東京都の「建物疎開地区図」と「帝都疎開事業一般図」について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 1557~1562
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.28.1557	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kosei Hatsuda	4. 巻 48
2. 論文標題 Tokyo's Black Markets as an Alternative Urban Space: Occupation, Violence, and Disaster Reconstruction	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Urban History	6. 最初と最後の頁 1046~1065
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/00961442221078912	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Megumi Matsuyama	4. 巻 48
2. 論文標題 Edo-Tokyo and the Meiji Revolution	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Urban History	6. 最初と最後の頁 966 ~ 987
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/00961442221078915	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松山恵	4. 巻 176
2. 論文標題 明治初年東京における武家地処分と鉄道敷設事業	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 駿台史学	6. 最初と最後の頁 1 ~ 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高道昌志	4. 巻 92
2. 論文標題 物的環境との対応関係から見る明治期東京の水際空間 江戸城外濠と神田川を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 関東近世史研究	6. 最初と最後の頁 83 ~ 85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高道昌志	4. 巻 1769
2. 論文標題 水びたしがもたらす都市と建築の潤い	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 4 ~ 5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋元貴	4. 巻 87
2. 論文標題 江戸城堀の維持管理と存続形態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 452～463
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.452	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋元貴	4. 巻 -
2. 論文標題 江戸町屋敷論再考 四谷塩町一丁目復元図から考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 四谷塩町からみる江戸のまち 近世考古学の世界	6. 最初と最後の頁 88～93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初田香成	4. 巻 8
2. 論文標題 都市災害史研究と疫病	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市史研究	6. 最初と最後の頁 85～91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初田香成・荻野駿・堀越脩仁	4. 巻 27
2. 論文標題 闇市の架構と増改築過程 新宿・和田組マーケットの 写真分析と思い出横丁の実測調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 550～555
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.27.550	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 初田香成	4. 巻 13
2. 論文標題 書評 本岡拓哉『不法』なる空間にいきる 占拠と立ち退きをめぐる戦 後都市史	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 同時代史研究	6. 最初と最後の頁 140～145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初田香成	4. 巻 46
2. 論文標題 東京の露店とその行方 第二次世界大戦後の闇市と銀座・京橋での露店整 理事業	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 鷹陵史学	6. 最初と最後の頁 25～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸泰子	4. 巻 700
2. 論文標題 建築史学と日本史学：協同の利点・課題・展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本史研究	6. 最初と最後の頁 45～58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 5件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岩本馨
2. 発表標題 「東京」という枠組み
3. 学会等名 都市史学会（合評会 みる・よむ・あるく東京の歴史）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋元貴
2. 発表標題 都市空間をささえる江戸藩邸
3. 学会等名 加賀藩研究ネットワーク
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石樽督和
2. 発表標題 北但馬地震による大火からの復興にみる地域空間形成
3. 学会等名 日本建築学会農村計画委員会減災集落計画小委員会「近代期における震災復興とまちなみの変遷：北但大震災からの復興と現在」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松山恵
2. 発表標題 「高輪築堤」の誕生に関する一考察
3. 学会等名 2022年度日本建築学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩本馨
2. 発表標題 明暦の大火前後の江戸武家地
3. 学会等名 シンポジウム「江戸武家地の成熟過程」（基盤研究B「江戸武家地の成熟過程に関する建築史・都市史的研究」グループ主催、2022年3月27日、オンライン開催）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松山恵
2. 発表標題 明治初年東京の武家地処分の実態と論理について 鉄道事業を手がかりに
3. 学会等名 シンポジウム「江戸武家地の成熟過程」(基盤研究B「江戸武家地の成熟過程に関する建築史・都市史的研究」グループ主催、2022年3月27日、オンライン開催)(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石樽督和
2. 発表標題 占領・復興期の東京の露店の配置から見る商業空間の再起
3. 学会等名 日本建築学会関東支部研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高道昌志
2. 発表標題 物的環境との対応関係から見る明治期東京の水際空間 江戸城外濠と神田川を中心に
3. 学会等名 関東近世史研究会・首都圏形成史研究会の合同例会 シンポジウム:「江戸から東京へ」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高道昌志
2. 発表標題 江戸城外濠周辺における歴史環境資源を軸とした都心型まちづく
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会(東海)特別研究部門 研究懇談会「縮小社会における地域包摂型まちづくりの在り方」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 初田香成・荻野駿・堀越脩仁
2. 発表標題 新宿西口・思い出横丁の実測調査 その1 闇市の建築に関する研究史整理と研究の視点
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 初田香成	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 464
3. 書名 都市の戦後 増補新装版 雑踏のなかの都市計画と建築	

1. 著者名 岩本 馨	4. 発行年 2024年
2. 出版社 港区	5. 総ページ数 524
3. 書名 港区史 資料編 2-1 (執筆：安永手書江戸大絵図解説ほか)	

1. 著者名 岩本 馨	4. 発行年 2023年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 204
3. 書名 日本近世史を見通す 1 列島の平和と統合 (執筆：「明暦の大火」)	

1. 著者名 高道昌志	4. 発行年 2024年
2. 出版社 戎光祥出版	5. 総ページ数 384
3. 書名 江戸東京移行期論 東都から帝都へ（執筆：「近代移行期における江戸城郭 河岸地政策の影響と「外濠空間」の変容」）	

1. 著者名 高橋元貴	4. 発行年 2023年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 220
3. 書名 地域からみる近世社会 4（執筆：「インフラ」）	

1. 著者名 岸泰子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 京都府立大学文学部歴史学科	5. 総ページ数 16
3. 書名 光明寺の文化財シリーズ1 ハンドブック 君尾山光明寺ー建築編ー	

1. 著者名 近藤正一・初田香成・中島直人ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 建築メディア研究所・建築技術	5. 総ページ数 242
3. 書名 RIAが建築で街をつくりはじめて	

1. 著者名 松沢 裕作、高嶋 修一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 366
3. 書名 日本近・現代史研究入門	

1. 著者名 岩本 馨	4. 発行年 2021年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 296
3. 書名 明暦の大火	

1. 著者名 山岸常人、岸泰子、登谷伸宏	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 38
3. 書名 古建築調査ハンドブック	

1. 著者名 中川理、空想から計画へ編集委員会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 思文閣出版	5. 総ページ数 750
3. 書名 空想から計画へ	

1. 著者名 Koichi Watanabe and Akiko Kimura eds.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 National Institutes for the Humanities	5. 総ページ数 191
3. 書名 Dealing with Disasters: Environmental History of Early Modern Cities (Edo, Istanbul, London, Pest, and Prague)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岸 泰子 (Kishi Yasuko) (60378817)	京都府立大学・文学部・准教授 (24302)	
研究分担者	松山 恵 (Matsuyama Megumi) (40401137)	明治大学・文学部・専任准教授 (32682)	
研究分担者	初田 香成 (Hatsuda Kosei) (70545780)	工学院大学・建築学部(公私立大学の部局等)・准教授 (32613)	
研究分担者	高橋 元貴 (Takahashi Genki) (90828344)	金沢工業大学・建築学部・講師 (33302)	
研究分担者	高道 昌志 (Takamichi Masashi) (40793352)	東京都立大学・都市環境科学研究科・助教 (22604)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	石樽 督和 (Ishigure Masakazu) (10756810)	関西学院大学・建築学部・准教授 (34504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関